

12 農業農村整備事業（公共）

【337,109（268,928）百万円】

対策のポイント

農業競争力強化のための農地の大区画化・汎用化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化・耐震化対策、ため池の管理体制の強化等を推進します。

<背景／課題>

- ・農業競争力強化を図るためには、担い手への農地の集積・集約化に向け、農地中間管理機構とも連携した農地の大区画化・汎用化や、水管理の省力化等を実現する新たな農業水利システムの構築等を推進する必要があります。
- ・国土強靱化を図るためには、地震・豪雨等の自然災害の激甚化や基幹的な農業水利施設の老朽化への対策を講ずる必要があります。

政策目標

- 担い手が利用する面積が今後10年間で全農地面積の8割となるよう農地集積を推進（5割（平成26年度）→8割（平成35年度））
- 国営造成施設における重要構造物の耐震設計・照査の実施率（約2割（平成23年度）→約6割（平成28年度））
- 基幹水利施設の機能診断済みの割合（約4割（平成22年度）→約7割（平成28年度））
- 決壊すると多大な影響を与えるため池のうち、ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した割合（3割（平成24年度）→10割（平成32年度））

<主な内容>

1. 農業競争力強化対策 142,929（106,425）百万円

大区画化・汎用化等の基盤整備を実施し、農地中間管理機構とも連携した担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化を推進します。また、草地基盤整備を実施し、離農農家の草地の円滑な継承を図ります。

パイプライン化やICTの導入等により、水管理の省力化と担い手の多様な水利用への対応を実現する新たな農業水利システムを構築し、農地集積の加速化を推進します。

2. 国土強靱化対策 194,180（162,503）百万円

基幹的な農業水利施設等の耐震診断やハザードマップの作成、耐震化工事、ため池の監視・管理体制の強化、農村地域の洪水被害防止対策等を実施します。

老朽化した農業水利施設の点検・診断の結果をデータベース化し、補修・更新等を適時・的確に実施します。

農業競争力強化基盤整備事業（1）	47,210（32,417）	百万円
うち草地畜産基盤整備事業（1）	7,000（3,557）	百万円
農業基盤整備促進事業（1）	27,577（22,000）	百万円
農業水利施設保全合理化事業（1）	5,592（4,461）	百万円
水利施設整備事業（農地集積促進型）（1）	986（-）	百万円
国営農地再編整備事業（1）	28,670（16,920）	百万円
国営かんがい排水事業（1、2）	123,229（116,327）	百万円
農村地域防災減災事業（2）	38,315（27,368）	百万円
国営総合農地防災事業（2）	28,427（16,546）	百万円
水資源機構かんがい排水事業（2）	7,507（6,926）	百万円
		国庫負担率・補助率：2/3、1/2等
		事業実施主体：国、都道府県等

【お問い合わせ先：農村振興局設計課（03-3502-8695）】

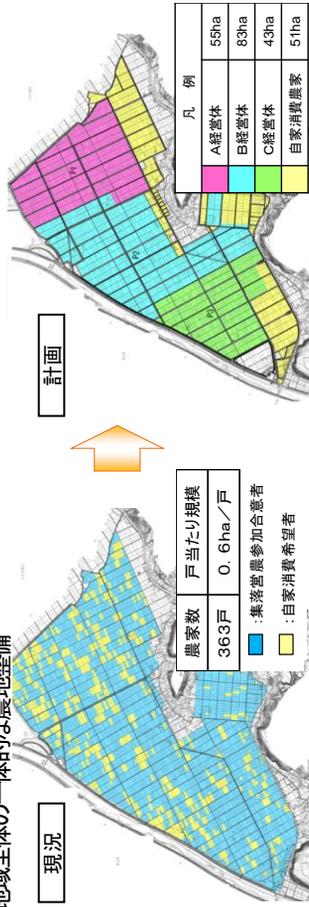
農業農村整備事業

平成27年度予算概算要求額：337,109百万円
 (平成26年度当初予算額：268,928百万円)

1. 農業競争力強化対策

○ 大区画化・汎用化等の基盤整備を実施し、農地中間管理機構とも連携した担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化を推進。

● 地域全体の一体的な農地整備



【農業競争力強化基盤整備事業】
 ・地区の農地を集積・集約化した場合は事業費の最大12.5%を農地集積促進費として交付
 ・中山間地域においては10ha以上で事業実施可能（平地においては20ha以上）

○ パイプライン化やICTの導入等により、水管理の省力化と担い手の多様な水利用への対応を実現する新たな農業水利システムを構築し、農地集積の加速化を推進。

● 新たな農業水利システム（イメージ）



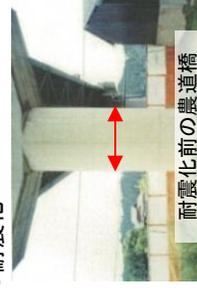
2. 国土強靱化対策

○ 基幹的な農業水利施設等の耐震診断・耐震化、ため池一斉点検を踏まえたハード・ソフト対策、農村地域の洪水被害防止対策等を実施。

● 耐震診断



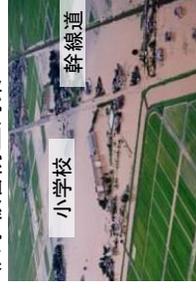
● 耐震化



● ため池一斉点検を踏まえた対策の実施



● 洪水被害防止対策



○ 老朽化した農業水利施設の点検・診断の結果をデータベース化し、補修・更新等を適時・的確に実施。

● 老朽化の進行



● 農業水利施設の補修・更新

